

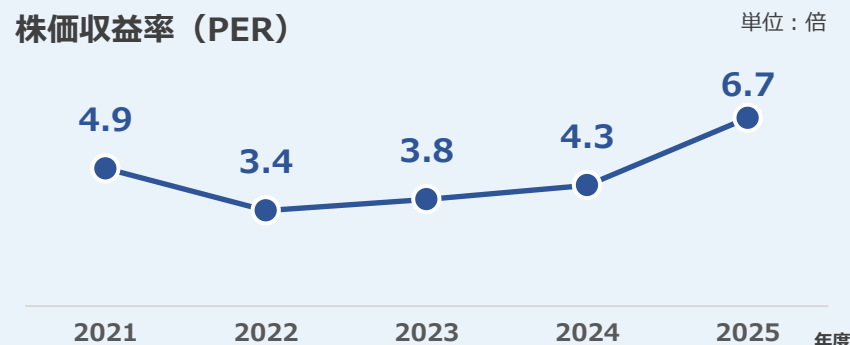
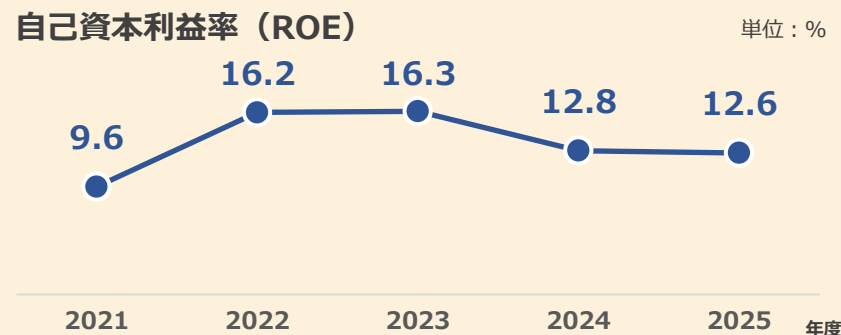
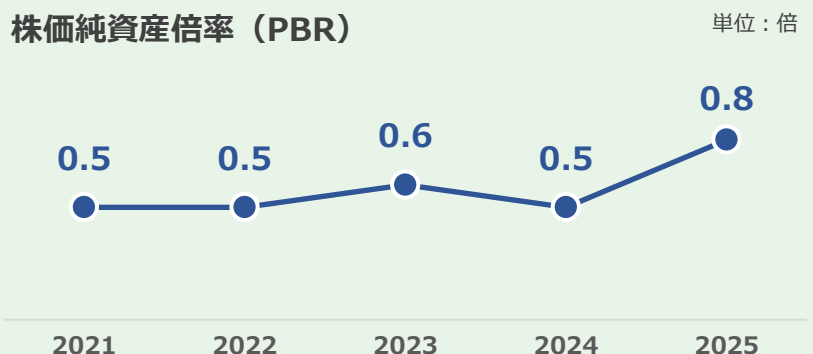
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

I. 現状と課題

- ・ PBRは、株価上昇に伴い改善傾向（1倍を下回る状況は課題と認識）
- ・ ROEは、堅調な利益確保により良好な水準
- ・ PERは、電気・ガス業平均である8.8倍※を下回る水準で推移しており、課題と認識

※ 2026年3月31日時点 出典：日本取引所グループ

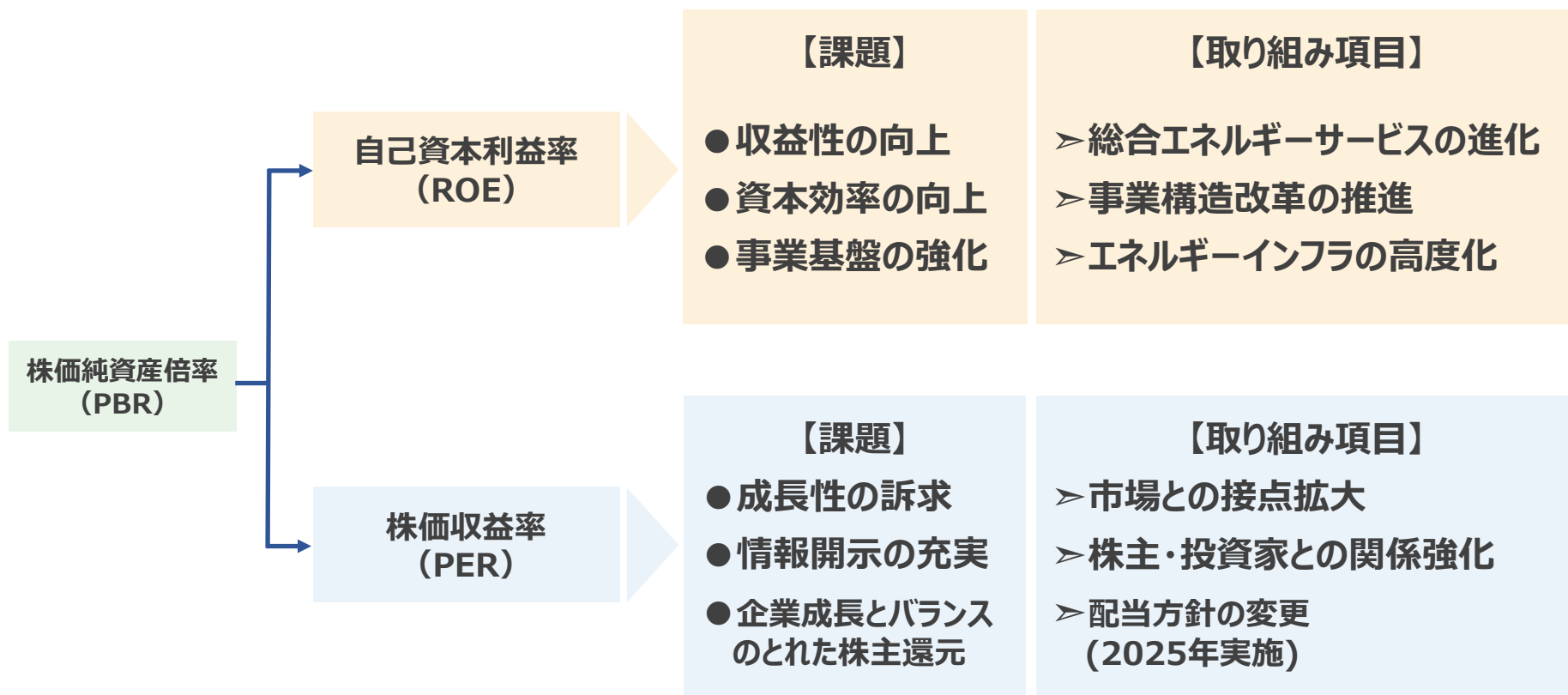
$$\text{株価純資産倍率 (PBR)} = \text{自己資本利益率 (ROE)} \times \text{株価収益率 (PER)}$$



※PBRは期末時点の市場評価を反映するため、期末の1株当たり純資産を用い、ROEは期中の資本効率を測定するため、期中平均の1株当たり純資産を用いて算出。したがって、「PBR」と「ROE・PERの積」は完全には一致いたしません。なお、1株当たり純資産は、決算短信の作成要領に従って算出しております。

II. 企業価値向上に向けた方向性

- ・ 総合エネルギーサービスのさらなる進化によりお客さま基盤の拡大を図り、デジタルプラットフォーム構築によって労働集約型業務の自動化を加速させるなど、事業構造を変革して「稼ぐ力」を高めていく
- ・ グループ経営計画「Challenge2030」を着実に進め、さらに今後の成長戦略を含めた情報開示を充実させていくことで、株主・投資家の当社事業への理解を深めていく



Ⅲ. 課題解決に向けた取り組み

持続的な企業価値向上とグループ経営計画「Challenge 2030」の達成に向けて、各課題への取り組みを着実に進める

1. 総合エネルギーサービスの進化

札幌・千歳地区の新築賃貸需要や半導体工場を中心とした産業集積需要等の獲得、分散型発電およびエネルギーマネジメントシステム（EMS）の普及拡大、TagTagポイント・EMS等を活用したロイヤルカスタマーづくり

2. 事業構造改革の推進

業務の抜本的な見直し・デジタル化による事業費用低減、戦略領域への要員再配置

3. エネルギーインフラの高度化

再エネ電源の調達拡大、天然ガスの供給セキュリティ強化に向けた検討加速

4. 市場との接点拡大

成長戦略・成長シナリオの具体化、統合報告書の作成、機関投資家向けの決算説明会

5. 株主・機関投資家との関係強化

IR/SR担当者の専任配置、株主・機関投資家との対話促進、市場の声を経営戦略に反映

6. 配当方針の変更

配当方針を「累進配当」および「DOE」の目標値に変更し、株主還元を強化

配当方針

当社は、地域社会のインフラを支える企業であり、事業の健全な維持・成長のためには、安全かつ安定したエネルギー供給の維持・拡大に向けた長期的かつ大規模な設備投資や、需要開発・技術開発への投資が必要です。また、地域の社会や経済との密接な関わりの中で、お客さまへの還元や地域社会への貢献が求められます。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大やDX推進などへの投資や人材の確保も重要です。

こうしたことを踏まえ、配当につきましては、財務健全性の維持を図りながら、継続的かつ安定的に配当を行うことを念頭に、累進配当を基本としながらDOE2.5%を目標としてまいります。

※連結株主資本配当率：連結貸借対照表における株主資本に対する配当の比率

■ 株主還元の強化（直近5年間の配当推移）

